

【表紙】

【提出書類】(2) 変更報告書 #1

【根拠条文】 法第27条の²⁵第¹29項

【提出先】 関東財務局長
UBS証券会社 東京支店
日本における代表者 大森進

【氏名又は名称】(3) 同上

【住所又は本店所在地】(3) 〒100-0004 東京都千代田区 大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア

【報告義務発生日】(4) 平成 17年8月9日

【提出日】 平成 17年8月15日

【提出者及び共同保有者の総数(名)】 1名

【提出形態】(5) その他



第1【発行会社に関する事項】(6)

発行会社の名称	インターネット総合研究所
会社コード	4741
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	東京証券取引所
本店所在地	163-0511 東京都新宿区西新宿1-26-2新宿野村ビル

第2【提出者に関する事項】

1【提出者(大量保有者)／1】(7)

- (1)【提出者の概要】(8)
- ①【提出者(大量保有者)】
- (1)【提出者の概要】(8)
- ①【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人
氏名又は名称	ユービーエス・エイ・ジー(銀行)
住所又は本店所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	
②【個人の場合】	
生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	
③【法人の場合】	
設立年月日	昭和53年2月28日
代表者氏名	枝廣 稔俊
代表者役職	日本における代表者, 東京支店長
事業内容	銀行業
④【事務上の連絡先】	
事務上の連絡先及び担当者名	ユービーエス・エイ・ジー(銀行) コンプライアンス部 久山 美香
電話番号	03-5208-6041
(2)【保有目的】(9)	当行ロンドン支店における中期的なディーリング目的により保有している。

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】(10)

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	230		
新株引受権証券(株)	A	-	G
新株予約権証券(株)	B	-	H
新株予約権付社債券(株)	C	28,409	-
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M	28,639	N
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	P		O
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q		28,639
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		28,409

②【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成17年8月9日現在)	S	192,018
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)		12.99%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		24.65%

(*注:従前の転換社債券)

(4)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】(11)

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
6月24日	普通株式	40	取得	288,432.0
7月15日	普通株式	30	取得	貸借取引
7月25日	普通株式	200	取得	貸借取引
8月8日	新株予約権付社債	62,500	取得	
8月9日	新株予約権付社債	34,091	処分	176,000.0

(5)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】(12)

--

(6)【保有株券等の取得資金】(13)

①【取得資金の内訳】

自己資金額(T)(千円)	5,000,000
借入金額計(U)(千円)	
その他金額計(V)(千円)	
上記(V)の内訳	
取得資金合計(千円)(T+U+V)	5,000,000

②【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
無し						

③【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地

委任状

スイス連邦法に基づき設立され、本店をスイス連邦 8001 チューリッヒ、バーンホフシュトラッセ 45 に有し、日本国東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番一号大手町ファーストスクエアにおいて営業しているユービーエス・エイ・ジー(銀行)東京支店(以下「当行」という。)は、下記の者を代理人と定め、本店及び全支店を含む当行を代表して当行の為に下記の行為を行う権限を委任する。

1. 本店および全支店を含む当行による日本の証券取引所に上場している株式の保有に関し、証券取引法第二章の三に基づき株式大量保有報告書およびその他の報告書(以下、「報告書」という。)を作成、捺印すること。
2. 報告書を関東財務局長に提出すること。
3. 本委任状の写しを報告書の補足書類として関東財務局長に提出すること。
4. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。
5. 上記1. ないし4. の行為に関し復代理人を選任すること。

UBS 証券会社 東京支店

サイモン・バンス

ジョン・ウエスト

原文之

当社はここに、当該各代理人が本委任状に基づいて適法に行いまたは行わしめることを承認する。

本委任状の写しは正式書類として財務局への提出に使用される。

本委任状は、本委任状の日付より一年の後にその効力を失う。

ユービーエス・エイ・ジー(銀行)

日本における代表者

クラウス・ウルス・ガブリエル・ダス



2005年3月15日